

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日:2018年12月17日)

作成対象期間(2017年12月16日～2018年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)」は、2018年12月17日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末(2018年12月17日)

基準価額	9,742円
純資産総額	1,616百万円
第4期	
騰落率	△5.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

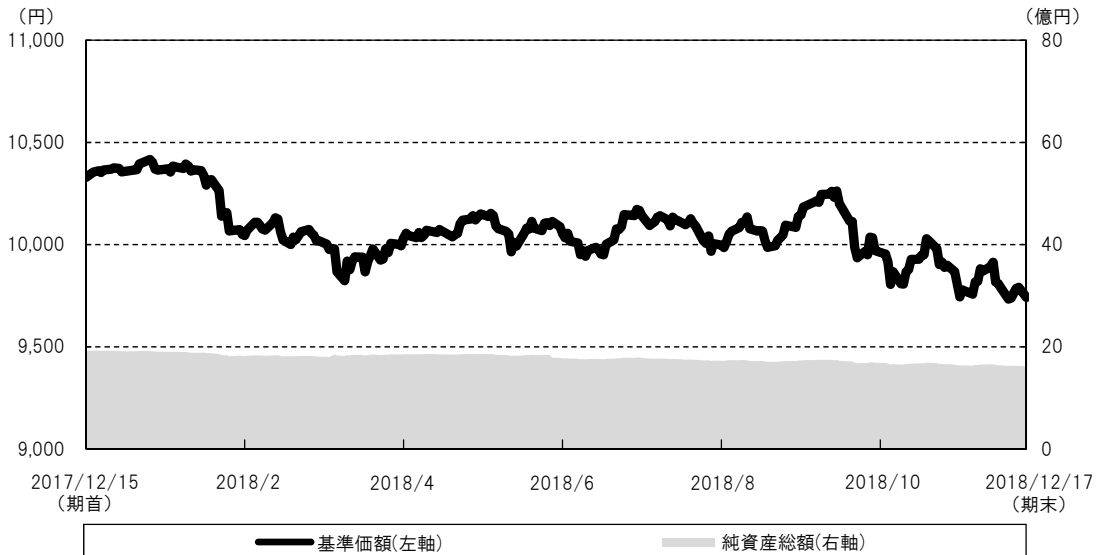
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年12月16日～2018年12月17日)



期首: 10,328 円
 期末: 9,742 円(既払分配金(税込み): 0 円)
 騰落率: $\Delta 5.7\%$

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調に推移した米国株高に加え、外国為替市場において円安が進んだことが主な上昇要因となりました。

下落要因

良好な米経済指標を受けて金融当局による利上げペースの加速が意識され、株式市場が下落したことに加えて、貿易摩擦による世界景気への悪影響等の懸念や、英国の欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)、イタリア政治情勢の先行き不透明感などが要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 137 (57) (77) (3)	% 1.357 (0.570) (0.760) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税 金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (1) (2) (5) (0)	0.074 (0.009) (0.018) (0.046) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	150	1.478	
期中の平均基準価額は10,076円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月17日～2018年12月17日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年12月11日から2018年12月17日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年12月11日 設定日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,826	9,918	10,328	9,742
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 1.7	0.9	4.1	△5.7
純資産総額 (百万円)	1,735	3,034	2,742	1,921	1,616

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており2015年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

【株式型資産】

(日本)

期初から2018年1月にかけては、世界景気の拡大観測から国内株式市場は上昇基調となりました。日本の2017年7-9月期の実質GDP成長率が大幅に上方修正されたことが支えとなりました。2018年1月は海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は24,000円台と26年ぶりの高値を付けました。

しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も米中貿易摩擦を背景とした景気減速懸念が上値を抑える一方、米中貿易問題の解決への前進期待として、日米首脳会談後の報道が好感され、緩やかながらも上昇基調に転じました。その後しばらくは米国の政策動向が材料視され、一進一退の値動きとなり、8月にかけて日経平均株価は21,500円から23,000円のレンジでの推移となりました。

9月には新興国通貨安懸念の後退や、中国の関税政策柔軟化の検討を受けて、投資家のリスクを回避する動きが和らいだことから、上昇しました。10月から期末にかけては、米国長期金利上昇への警戒感や、米中貿易摩擦の悪影響への懸念から米国株式市場が急落し、その影響が世界の株式市場に波及したことから、日経平均株価・東証株価指数(TOPIX)ともに大幅下落となりました。特に、10月後半以降は中国株式市場の大幅下落に加えて、サウジアラビア情勢を巡る中東の地政学リスクが警戒され、下落しました。その後は米国企業の決算発表が良好であったことを手掛かりに反発する局面もみられましたが、米国株式市場が軟調になったことをきっかけに、世界的に株式市場が下落し、期末を迎えました。

(先進国)

2018年1月にかけては、米国の堅調な企業決算内容や税制改革などが好感され、米国株式市場が上昇をけん引しました。しかし、2月に入ると米国長期金利の急騰を契機に米国株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。その後、米国株式市場はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことを好感するなど、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。

一方、欧州株式市場は、米国の保護主義的な貿易政策による世界経済への悪影響等の懸念が広がったほか、先行きが不透明な欧州におけるイタリアの政治情勢等も投資家のリスクを回避する動きにつながり、軟調な展開となりました。

10月に入ると、堅調だった米国株式市場も調整局面を迎え、世界の株式市場にも波及しました。米国長期金利の急騰が意識されたほか、米中貿易戦争の長期化懸念等が主な要因となりました。また、欧州ではイタリア財政問題の不透明感や、英国のEU離脱なども材料視され、急速な調整局面を迎えました。その後、米企業の良好な決算発表等を手掛かりに反発する局面もみられましたが、米国の要請で中国大手通信メーカーの幹部が逮捕されたとの報道を受け、米中関係悪化の懸念から再び下落して期末を迎えました。

(新興国)

期初から2018年1月にかけては、緩やかで良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかしながら、2月には米国長期金利の急騰と米国株式市場の急落を受けて大幅に下落しました。その後、米国株式市場と原油の反発局面においては新興国株式市場も反発を見せたものの、米国の利上げ観測が加速したことを背景に、再び下落基調となりました。

また、米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦懸念に加え、米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて、新興国から投資マネーを引き上げる動きが広がりました。その後、通貨トルコリラの急落を契機に新興国株式市場全体からの資金流出が加速する展開に発展しました。

9月以降、新興国通貨安は小康状態となり、大幅利上げを決めたトルコリラに加えて、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源国通貨が買い戻される展開となりました。しかし、新興国として最大の中国では、景気減速懸念や人民元安の進行、貿易戦争への懸念から、上値の重い展開が続きました。

【債券型資産】

(日本)

日本債券の代表的指標である日本10年国債利回りは、2018年7月までは日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、操作目標とするゼロ程度(0.0%~0.1%)という非常に狭いレンジ内での往来相場に終始しました。7月に入ると、日銀が金融政策決定会合において長期金利の0.2%程度までの上昇を容認した一方、極めて低い金利政策を当面の間継続することを予告したこと、また、国内株式市場が上昇したことから、0.1%を超えて利回りは上昇(債券価格は低下)しました。

その後、トルコ情勢の先行き不透明感やイタリア財政に対する懸念、米中貿易摩擦など、世界的に金融市場の不安定化が懸念される局面で安全資産としての債券需要が強まり買われる一方、それらに対する過度な警戒の和らぎとともに売られる展開が続き、概ね0.1%~0.16%の小幅なレンジながらも米国10年国債利回りに連動するように推移しました。11月に入ると、日銀が国債買い入れオペで購入額を据え置いたことで減額への警戒感が和らいで買いが先行し、利回りは0.1%の節目を割り込みました。

その後は世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や円高進行に加え、日銀による国債買い入れオペなどを受けて債券が買い進められ、再び0.05%割れまで利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

(先進国)

2017年12月にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と公式に認めたことにより中東の地政学リスクが高まり、ドイツ国債の買いが優勢となり、ドイツ10年国債利回りは0.3%割れの水準まで低下(債券価格は上昇)しました。その後、ドイツ財務省が発表した2018年の国債発行計画において、発行総額が2017年対比で増加する内容であったこと等を受け、ドイツ国債を売る動きが広がりました。

2018年1月に入ると、米国では2017年12月の米雇用統計で雇用情勢の改善と賃金上昇率の加速が注目され、その後米国10年国債利回りは2.8%台まで上昇(価格は低下)しました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が発表した2017年12月理事会の議事要旨から、量的金融緩和の早期縮小観測が台頭し、ドイツ国債の売りが加速した結果、ドイツ10年国債利回りは0.7%まで急上昇しました。利上げペースの加速が意識されたことから、米国長期金利が急騰し、米国10年国債利回りは約4年ぶりの3%台に迫る水準まで上昇し、ドイツ10年国債利回りも追従するように0.75%の水準まで上昇する展開となりました。

3月に入ると、ECBが金融緩和拡大の文言を声明文から削除したこと、ドラギECB総裁が金融緩和維持の姿勢を示したこと、米国の利上げペースが鈍化するとの観測、米中貿易戦争への懸念などが材料視され、欧米ともに債券を買う動きが広がりました。特に欧州では、イタリアやスペインの政局不透明感の高まりや世界的な貿易摩擦を巡る懸念が続き、ドイツ10年国債利回りは0.3%~0.6%の低位な水準での推移が続きました。

一方、米国では米中貿易摩擦懸念の高まりや、通貨トルコリラ急落時の局面で安全資産として債券が買われる局面もみられたものの、米国10年国債利回りは上昇基調を維持しました。9月の米雇用統計で失業率が約49年ぶりの水準に低下したことを受け、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年ぶりの高水準まで上昇しました。しかし、11月以降は、米国株式市場が軟調となったことを受けて、世界的に債券買いが進みました。

(新興国)

2017年は適温相場と呼ばれ、世界的な景気回復を背景に新興国経済の復調が目立った年となりました。先進国、特に米国と景気絶好調のユーロ圏であったことから、投資家のリスク選好的な環境が続き、米国の金利引き上げ局面であっても新興国は資本流出等の懸念が発生せず、自国の景気刺激に金融・財政政策を行なったことも寄与し、利回りは低下(債券価格は上昇)基調となりました。

しかし、2018年の年明け以降は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことで調整が進み、加えて米国の長期金利上昇とドル高・新興国通貨安が進行したことから、新興国債券市場は下落(債券利回りは上昇)基調となりました。米中貿易摩擦への懸念のほか、通貨トルコリラの急落で新興国全体の景気への影響が意識され、通貨安となった国を中心に債券市場でも投資マネーを引き上げる動き(債券価格は下落・利回りは上昇)が広がりました。

その後、大幅利上げを決めたトルコリラに加えて、資源国通貨が反発したほか、日米株価の上昇などにより金融市場がリスク・オンとなり、新興国通貨・資産を下支える状況となる一方、先進国(米国)の景気拡大とドル金利の上昇が新興国債券の上値を抑える展開となり、9月から期末にかけては小康状態となりました。

(ヘッジファンド)

当期は、マイナスの収益率となりました。1-3月期においては、米国債券先物の売り持ちに加えて、新興国債券、証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ちなどがプラス寄与となり、+0.18%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。その後、4-6月期では欧州ハイイールド債券・新興国債券の買い持ち、ドイツ国債先物の売り持ち等が大きなマイナス寄与となり、 Δ 1.19%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。

当期の半ば、7-9月期においては、国債との利回り格差(スプレッド)が縮小したクレジット資産の買い持ちやドルやユーロ建ての新興国債券の買い持ちがプラスに寄与しました。しかし、新興国通貨の反発が鈍かったことから、現地通貨建ての新興国債券がマイナス寄与となり、全体では+1.67%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。

期末にかけては、米国・欧州の国債先物の売り持ちがマイナス寄与となったほか、投資適格債及び新興国債券等の買い持ちがマイナス寄与となりました。イタリア国債先物の買い持ちがプラスに寄与したほか、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)を通じた米国ハイイールド債券の売り持ちがプラス寄与となりましたが、全体では Δ 3.46%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。

【為替】

ドル/円は、米長期金利の上昇などを背景にドル買い・円売りが入る一方、北朝鮮情勢の緊迫化をきっかけに、リスク回避の円買い・ドル売りが入るなど値動きの激しい展開で始まりました。期首に112円台で始まったドル/円は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果から、年内利上げ観測によるドル買いの動きが急速に強まりました。また、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が12月のFOMCにて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となりました。

その後は市場予想を下回る米消費者物価指数(CPI)の結果や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景とした円買いが入る局面もみられたものの、2018年1月までは概ね111~113円のレンジで推移しました。また米財務長官によるドル安容認発言や黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まり、加えて米中貿易摩擦への懸念や2月の米長期金利の急騰をきっかけとした世界的なリスク・オフの流れから、急速に円高・ドル安が進行し、一時104円台まで円高が進みました。

3月下旬以降は、北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景にドル買いとなり、再びドル高・円安基調に転じました。以後も日米首脳会談や南北首脳会談といった政治イベントを控えて様子見ムードが続き、一時は貿易摩擦への懸念により円買いとなる局面もみられたものの、良好な米経済指標等を背景にドル高・円安基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月16日～2018年12月17日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月16日～2018年12月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

分配金

(2017年12月16日～2018年12月17日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2017年12月16日～ 2018年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	348

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

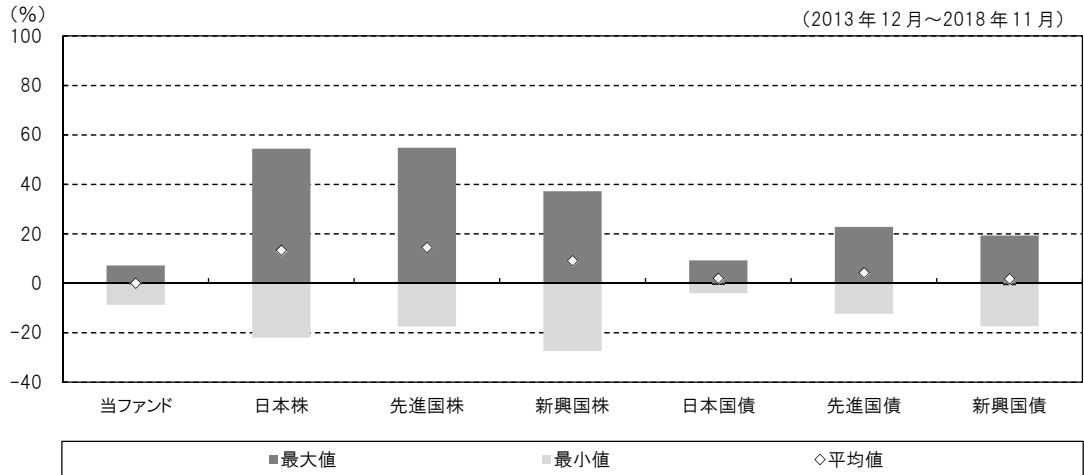
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2014年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。</p> <p>スマートベータ指数[*]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>[*]スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <p>運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。</p> <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△8.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.1	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年12月11日(設定日)から2018年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

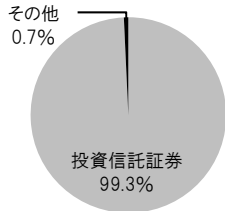
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	30.0
ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	20.8
iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	13.7
バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF(米ドルヘッジあり)	10.4
シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF	8.1
PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグレジテッド・ポートフォリオ クラス S(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	7.6
MAXIS トピックス上場投信	4.9
インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットETF	2.0
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	1.9
組入銘柄数	9銘柄

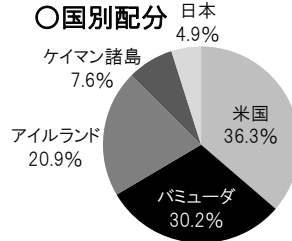
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

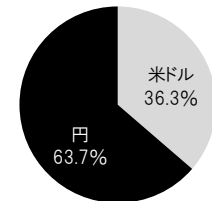
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第4期末
	2018年12月17日
純資産総額	1,616,965,151 円
受益権総口数	1,659,758,542 口
1万口当たり基準価額	9,742 円

(注) 期中における追加設定元本額は132,546,541円、同解約元本額は333,039,013円です。

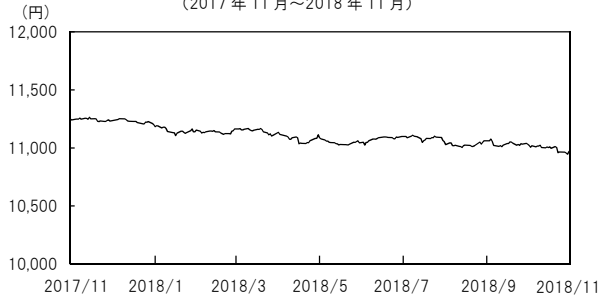
※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X(JPY)

【基準価額の推移】

(2017年11月～2018年11月)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

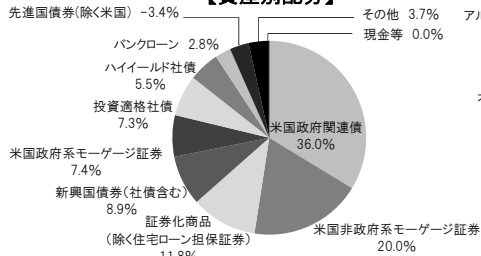
【組入上位 10 銘柄】

(2018年11月末現在)

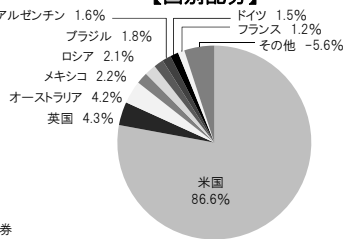
銘柄名	債券種別	国名	比率
1 FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.5%
2 FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.5%
3 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	1.3%
4 CSMC 2018-SP2 PT 144A	米国非政府系モーゲージ証券	米国	1.1%
5 FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	0.9%
6 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	0.9%
7 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	0.7%
8 FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	0.7%
9 WHLN ST-REGS ASPN	その他	米国	0.6%
10 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	0.6%
組入銘柄数			2,171 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

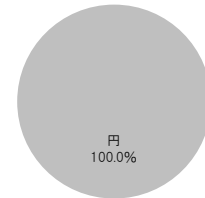
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2018年11月末現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

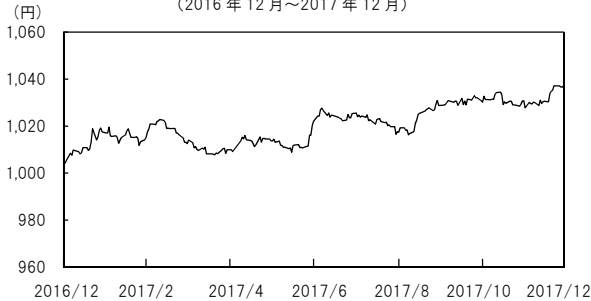
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブリュート・リターン・ファンド(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

【基準価額の推移】

(2016年12月～2017年12月)



【1万口当たりの費用明細】

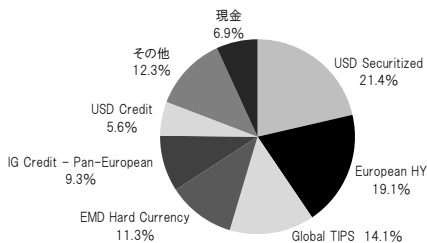
入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

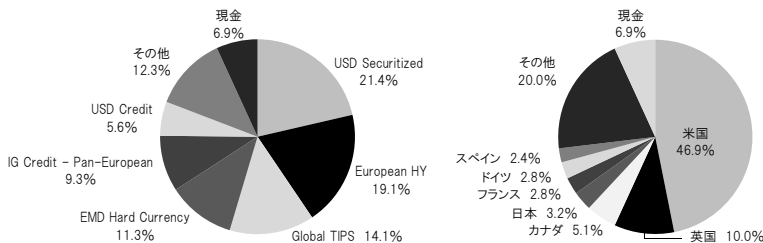
(2017年12月末現在)

銘柄名	比率
1 TREASURY (CPI) NOTE	6.1%
2 TREASURY (CPI) NOTE	5.3%
3 CANADA (GOVERNMENT OF)	4.7%
4 JAPAN (GOVERNMENT OF) 10YR #22	2.9%
5 TREASURY (CPI) NOTE	2.0%
6 TREASURY BOND	1.9%
7 TREASURY BILL	1.3%
8 MP10 2017-1X E RegS	1.1%
9 STACR 17-DNA3 M2	1.1%
10 HSBC HOLDINGS PLC	1.0%

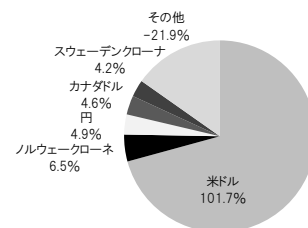
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄・資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年12月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Neuberger Berman Investment Funds plcのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF

【基準価額の推移】

(2017年7月～2018年7月)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

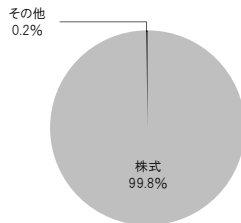
【組入上位 10 銘柄】

(2018年7月末現在)

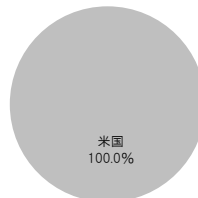
銘柄名		比率
		%
1	Amazon.com Inc.	5.6
2	Microsoft Corp	5.4
3	Visa Inc., Class A	4.9
4	Boeing Co. (The)	4.9
5	JPMorgan Chase & Co	4.5
6	Mastercard Inc., Class A	4.5
7	Cisco Systems Inc	3.7
8	Intel Corp	3.3
9	Netflix Inc	3.2
10	Adobe Systems Inc	2.9
組入銘柄数		124銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

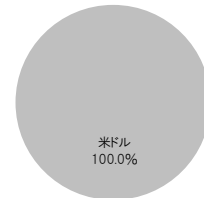
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2018年7月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg 及び BlackRock, Inc のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。